



# 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行  
コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 久保田 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 青山 隆一

TEL 0852-55-1000

四半期報告書提出予定日 平成23年11月25日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	45,540	△2.6	11,395	9.7	5,531	22.8
23年3月期中間期	46,787	△1.5	10,382	11.7	4,501	8.3

(注) 包括利益 24年3月期中間期 14,243百万円 (△31.6%) 23年3月期中間期 20,829百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	33.37	33.28
23年3月期中間期	26.81	26.76

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	4,005,145	295,647	7.0	18.02
23年3月期	3,995,967	283,754	6.7	17.13

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 280,861百万円 23年3月期 268,903百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	△9.3	19,700	12.0	9,900	12.1	59.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、【添付資料】P.2「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	167,927,472 株	23年3月期	167,927,472 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	3,441,282 株	23年3月期	2,003,510 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	165,711,425 株	23年3月期中間期	167,884,661 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	38,655	△1.3	10,323	15.6	4,849	7.4
23年3月期中間期	39,171	1.2	8,928	10.5	4,512	7.5

1株当たり中間純利益	
	円 銭
24年3月期中間期	29.26
23年3月期中間期	26.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	3,971,586	276,278	6.9	17.18
23年3月期	3,964,038	264,983	6.6	16.37

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 275,930百万円 23年3月期 264,654百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計一期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	△9.8	17,200	18.6	9,100	7.7	55.11

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【添付資料】

[目次]

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(補足情報)	
平成23年度中間決算概要	(別冊)
平成23年度中間決算説明資料	(別冊)

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結ベースの損益状況については、クレジットカード関連の手数料収入の増加などから役務取引等利益が増加したほか、経費も削減に努めたことなどから減少したことに加え、取引先の倒産等の発生を減少の主因とした与信費用の減少（貸倒引当金戻入益の計上）といった利益増加要因がありました。これに対し、利益減少要因としては、市場金利が低位で推移する中、貸出金利回りの低下を主因に資金利益が減少したほか、債券関係損益及び株式等関係損益の減少などがありました。

以上により、経常利益は前年同期比10億13百万円増加の113億95百万円となりました。また、中間純利益は、特別損益として負ののれん発生益や固定資産の減損損失を計上したことなどから、前年同期比10億30百万円増加の55億31百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの預金は、個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金及び公金預金も増加しましたが、金融機関預金が減少した結果、前期末残高に比べ358億円減少し、中間期末残高は3兆4,520億円となりました。

連結ベースの貸出金は、住宅ローンなどの個人向け貸出が減少したほか、企業の資金需要が低迷する山陰両県などで法人向け貸出が減少しましたが、東京・大阪地区での企業の資金需要に対応したことなどから、前期末残高に比べ107億円増加し、中間期末残高は2兆1,852億円となりました。

連結ベースの有価証券は、市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・効率性を重視した投資に努めた結果、前期末残高に比べ1,357億円増加し、中間期末残高は1兆5,048億円となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、前期末比0.89ポイント上昇の18.02%となり、引き続き高い水準を確保しております。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済情勢は、震災後の復興に伴い、内需の拡大が見込まれるものの、一方で国内の電力問題や海外経済の減速懸念など、先行きには不確実な要素も多く存在しております。

また、当行グループの主たる営業地盤である山陰地方の景気については、住宅建設が堅調に推移しているほか、設備投資も少しずつ回復しているものの、一方で公共投資は低迷が続き、生産も減速の兆しがみられるなど、引き続き厳しい情勢となっております。

こうした状況の中で、中期経営計画の最終年度にあたる平成23年度通期の連結ベースの損益は、市場金利が低位で推移する中、資金利益の減少が見込まれるものの、一方で取引先の倒産等が減少していることを主因に、与信費用が減少する見込みであることなどから、経常利益は197億円程度（前期比21億円増加）、当期純利益は99億円程度（前期比10億円増加）を予想しております。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	269,138	131,593
コールローン及び買入手形	71,195	95,853
買入金銭債権	5,633	5,784
商品有価証券	522	278
金銭の信託	6,434	6,348
有価証券	1,369,154	1,504,889
貸出金	2,174,443	2,185,235
外国為替	7,774	2,390
リース債権及びリース投資資産	24,910	25,689
その他資産	38,278	26,468
有形固定資産	44,998	43,049
無形固定資産	2,353	2,616
繰延税金資産	10,154	3,473
支払承諾見返	21,363	19,832
貸倒引当金	△49,319	△47,283
投資損失引当金	△1,069	△1,073
資産の部合計	3,995,967	4,005,145
<b>負債の部</b>		
預金	3,487,814	3,452,007
コールマネー及び売渡手形	16,140	27,859
債券貸借取引受入担保金	19,431	36,941
借入金	108,845	108,790
外国為替	13	5
その他負債	41,580	46,938
賞与引当金	1,102	1,071
退職給付引当金	11,017	11,393
役員退職慰労引当金	118	121
睡眠預金払戻損失引当金	282	238
その他の偶発損失引当金	515	518
繰延税金負債	3	—
再評価に係る繰延税金負債	3,985	3,778
支払承諾	21,363	19,832
負債の部合計	3,712,213	3,709,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,519
利益剰余金	207,163	211,895
自己株式	△1,396	△2,238
株主資本合計	241,988	245,882
その他有価証券評価差額金	24,018	32,132
繰延ヘッジ損益	△4	△23
土地再評価差額金	2,900	2,870
その他の包括利益累計額合計	26,914	34,979
新株予約権	329	348
少数株主持分	14,521	14,437
純資産の部合計	283,754	295,647
負債及び純資産の部合計	3,995,967	4,005,145

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	46,787	45,540
資金運用収益	32,400	31,598
(うち貸出金利息)	19,893	18,818
(うち有価証券利息配当金)	10,439	10,352
役務取引等収益	4,750	4,843
その他業務収益	8,968	7,442
その他経常収益	667	1,657
経常費用	36,404	34,145
資金調達費用	4,782	4,663
(うち預金利息)	3,854	3,445
役務取引等費用	1,380	1,441
その他業務費用	6,834	5,563
営業経費	21,067	20,696
その他経常費用	2,339	1,781
経常利益	10,382	11,395
特別利益	2	689
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	2	—
負ののれん発生益	—	689
特別損失	1,074	1,609
固定資産処分損	10	5
減損損失	914	1,604
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	149	—
税金等調整前中間純利益	9,310	10,475
法人税、住民税及び事業税	3,644	3,381
法人税等調整額	402	922
法人税等合計	4,046	4,304
少数株主損益調整前中間純利益	5,263	6,171
少数株主利益	762	640
中間純利益	4,501	5,531

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,263	6,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,746	8,090
繰延ヘッジ損益	△180	△18
その他の包括利益合計	15,565	8,071
中間包括利益	20,829	14,243
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,099	13,626
少数株主に係る中間包括利益	729	616



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	20,705	20,705
当中間期末残高	20,705	20,705
資本剰余金		
当期首残高	15,516	15,516
当中間期変動額		
自己株式の処分	3	3
当中間期変動額合計	3	3
当中間期末残高	15,519	15,519
利益剰余金		
当期首残高	200,876	207,163
当中間期変動額		
剰余金の配当	△845	△829
中間純利益	4,501	5,531
土地再評価差額金の取崩	319	30
当中間期変動額合計	3,974	4,732
当中間期末残高	204,851	211,895
自己株式		
当期首残高	△609	△1,396
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1,330	△891
自己株式の処分	40	49
当中間期変動額合計	△1,290	△841
当中間期末残高	△1,900	△2,238
株主資本合計		
当期首残高	236,488	241,988
当中間期変動額		
剰余金の配当	△845	△829
中間純利益	4,501	5,531
自己株式の取得	△1,330	△891
自己株式の処分	43	53
土地再評価差額金の取崩	319	30
当中間期変動額合計	2,687	3,893
当中間期末残高	239,176	245,882

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	23,894	24,018
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,779	8,114
当中間期変動額合計	15,779	8,114
当中間期末残高	39,673	32,132
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	210	△4
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△180	△18
当中間期変動額合計	△180	△18
当中間期末残高	29	△23
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	3,267	2,900
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△319	△30
当中間期変動額合計	△319	△30
当中間期末残高	2,948	2,870
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	27,372	26,914
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,279	8,064
当中間期変動額合計	15,279	8,064
当中間期末残高	42,651	34,979
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	231	329
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29	19
当中間期変動額合計	29	19
当中間期末残高	261	348
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	13,308	14,521
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	536	△83
当中間期変動額合計	536	△83
当中間期末残高	13,845	14,437

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	277,401	283,754
当中間期変動額		
剰余金の配当	△845	△829
中間純利益	4,501	5,531
自己株式の取得	△1,330	△891
自己株式の処分	43	53
土地再評価差額金の取崩	319	30
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,845	8,000
当中間期変動額合計	18,533	11,893
当中間期末残高	295,934	295,647

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	268,171	130,718
コールローン	71,195	95,853
買入金銭債権	4,866	5,101
商品有価証券	522	278
金銭の信託	6,434	6,348
有価証券	1,365,217	1,500,837
貸出金	2,182,840	2,193,069
外国為替	7,774	2,390
その他資産	30,083	17,729
有形固定資産	42,742	40,824
無形固定資産	2,318	2,573
繰延税金資産	9,347	2,603
支払承諾見返	21,182	19,664
貸倒引当金	△47,612	△45,357
投資損失引当金	△1,048	△1,050
<b>資産の部合計</b>	<b>3,964,038</b>	<b>3,971,586</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,495,796	3,459,822
コールマネー	16,140	27,859
債券貸借取引受入担保金	19,431	36,941
借入金	92,740	91,690
外国為替	13	5
その他負債	37,078	42,558
未払法人税等	2,228	2,899
リース債務	1,155	1,083
資産除去債務	300	303
その他の負債	33,394	38,271
賞与引当金	997	968
退職給付引当金	10,889	11,260
睡眠預金払戻損失引当金	282	238
その他の偶発損失引当金	515	518
再評価に係る繰延税金負債	3,985	3,778
支払承諾	21,182	19,664
<b>負債の部合計</b>	<b>3,699,054</b>	<b>3,695,307</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,519
資本準備金	15,516	15,516
その他資本剰余金	—	3
利益剰余金	202,922	206,973
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	185,337	189,388
固定資産圧縮積立金	207	205
別段積立金	175,329	181,329
繰越利益剰余金	9,800	7,853
自己株式	△1,396	△2,238
株主資本合計	237,747	240,959
<del>その他有価証券評価差額金</del>	24,010	32,123
繰延ヘッジ損益	△4	△23
土地再評価差額金	2,900	2,870
評価・換算差額等合計	26,906	34,970
新株予約権	329	348
純資産の部合計	264,983	276,278
負債及び純資産の部合計	3,964,038	3,971,586

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	39,171	38,655
資金運用収益	32,579	31,691
(うち貸出金利息)	19,972	18,884
(うち有価証券利息配当金)	10,543	10,385
役務取引等収益	4,418	4,520
その他業務収益	1,537	663
その他経常収益	635	1,780
経常費用	30,243	28,332
資金調達費用	4,688	4,579
(うち預金利息)	3,858	3,447
役務取引等費用	1,993	2,042
その他業務費用	1,063	139
営業経費	20,146	19,844
その他経常費用	2,351	1,726
経常利益	8,928	10,323
特別利益	2	0
特別損失	1,043	1,607
税引前中間純利益	7,887	8,715
法人税、住民税及び事業税	2,937	2,887
法人税等調整額	437	977
法人税等合計	3,375	3,865
中間純利益	4,512	4,849

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	20,705	20,705
当中間期末残高	20,705	20,705
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	15,516	15,516
当中間期末残高	15,516	15,516
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	3	3
当中間期変動額合計	3	3
当中間期末残高	3	3
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	15,516	15,516
当中間期変動額		
自己株式の処分	3	3
当中間期変動額合計	3	3
当中間期末残高	15,519	15,519
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	17,584	17,584
当中間期末残高	17,584	17,584
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	211	207
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当中間期変動額合計	△2	△2
当中間期末残高	209	205
<b>別段積立金</b>		
当期首残高	170,329	175,329
当中間期変動額		
別段積立金の積立	5,000	6,000
当中間期変動額合計	5,000	6,000
当中間期末残高	175,329	181,329
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	8,887	9,800



(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>当中間期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別段積立金の積立	△5,000	△6,000
剰余金の配当	△845	△829
中間純利益	4,512	4,849
土地再評価差額金の取崩	319	30
当中間期変動額合計	△1,011	△1,947
当中間期末残高	7,876	7,853
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	197,013	202,922
<b>当中間期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別段積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△845	△829
中間純利益	4,512	4,849
土地再評価差額金の取崩	319	30
当中間期変動額合計	3,986	4,050
当中間期末残高	201,000	206,973
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△609	△1,396
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	△1,330	△891
自己株式の処分	40	49
当中間期変動額合計	△1,290	△841
当中間期末残高	△1,900	△2,238
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	232,625	237,747
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△845	△829
中間純利益	4,512	4,849
自己株式の取得	△1,330	△891
自己株式の処分	43	53
土地再評価差額金の取崩	319	30
当中間期変動額合計	2,699	3,212
当中間期末残高	235,324	240,959

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	23,887	24,010
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,781	8,113
当中間期変動額合計	15,781	8,113
当中間期末残高	39,669	32,123
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	210	△4
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△180	△18
当中間期変動額合計	△180	△18
当中間期末残高	29	△23
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	3,267	2,900
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△319	△30
当中間期変動額合計	△319	△30
当中間期末残高	2,948	2,870
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	27,365	26,906
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,281	8,064
当中間期変動額合計	15,281	8,064
当中間期末残高	42,647	34,970
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	231	329
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29	19
当中間期変動額合計	29	19
当中間期末残高	261	348

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	260,222	264,983
当中間期変動額		
剰余金の配当	△845	△829
中間純利益	4,512	4,849
自己株式の取得	△1,330	△891
自己株式の処分	43	53
土地再評価差額金の取崩	319	30
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,311	8,083
当中間期変動額合計	18,010	11,295
当中間期末残高	278,233	276,278

# 平成23年度 中間決算概要

株式会社 山陰合同銀行

## 1. 利益の状況（連結）

(単位：百万円、%)

	23年度 中間期	22年度 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
経常収益	45,540	46,787	△1,247	△2.66
経常利益	11,395	10,382	1,013	9.75
中間純利益	5,531	4,501	1,030	22.88
《参考》包括利益	14,243	20,829	△6,586	△31.61

(注) 23年度中間期より「包括利益の表示に関する会計基準」を適用し、連結ベースの包括利益を算出しております。

## 2. 利益の状況（単体）

(単位：百万円、%)

	23年度 中間期	22年度 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
経常収益	38,655	39,171	△516	△1.31
業務粗利益	30,128	30,808	△680	△2.20
うち資金利益	27,127	27,908	△781	△2.79
うち役務取引等利益	2,478	2,425	53	2.18
うちその他業務利益	523	474	49	10.33
(うち債券関係損益)	240	1,114	△874	△78.45
経費	19,430	19,601	△171	△0.87
うち人件費	9,232	9,239	△7	△0.07
うち物件費	8,948	9,070	△122	△1.34
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	△471	471	100.00
業務純益	10,698	11,678	△980	△8.39
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10,698	11,206	△508	△4.53
コア業務純益（除く債券関係損益）	10,458	10,092	366	3.62
臨時損益	△359	△2,732	2,373	86.85
うち不良債権処理額 ②	84	1,614	△1,530	△94.79
うち個別貸倒引当金繰入額	—	1,643	△1,643	△100.00
うち貸倒引当金戻入益 ③	1,279	—	1,279	—
うち株式等関係損益	△1,409	△868	△541	△62.32
うち退職給付費用	414	545	△131	△24.03
経常利益	10,323	8,928	1,395	15.62
特別損益	△1,607	△1,040	△567	△54.51
うち減損損失（固定資産）	1,603	885	718	81.12
税引前中間純利益	8,715	7,887	828	10.49
法人税等合計（注）	3,865	3,375	490	14.51
中間純利益	4,849	4,512	337	7.46
《参考》与信費用 ①+②-③	△1,195	1,142	△2,337	△204.64

(注) 法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

## ■ 経常収益

取引先の倒産等の発生が減少したことを主因に与信費用が減少し、貸倒引当金戻入益を計上したものの、一方で貸出金利回りの低下などにより資金運用収益が減少したほか、国債等債券売却益が減少したことなどから、経常収益は前年同期比5億16百万円減少の386億55百万円となりました。

## ■ 業務純益

クレジットカード関連の手数料収入の増加などにより役務取引等利益が増加したほか、経費も削減に努めたことなどから減少したものの、一方で貸出金利回りの低下を主因に資金利益が減少したことに加え、債券関係損益が減少したことなどから、業務純益は前年同期比9億80百万円減少の106億98百万円となりました。

一方、コア業務純益では、資金利益が減少したものの、一方で役務取引等利益の増加や経費の減少に加え、前年同期にあった投資損失引当金の積み増しや国債のオプション取引にかかる費用負担の影響がなくなったことなどもあり、前年同期比3億66百万円増加の104億58百万円となりました。

## ■ 経常利益

上記のとおり業務純益が減少したほか、株式減損処理額の増加を主因に株式等関係損益が減少しましたが、不良債権処理額が減少するとともに貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、経常利益は前年同期比13億95百万円増加の103億23百万円となりました。

## ■ 中間純利益

以上の要因に加え、固定資産の減損損失を特別損失に計上したことなどから、税引後の中間純利益は前年同期比3億37百万円増加の48億49百万円となりました。

## 3. 預金・貸出金・有価証券の残高（単体）

（単位：億円、％）

	23年9月末	23年3月末	23年3月末比	
			増減額	増減率
預金	34,598	34,957	△359	△1.02
うち個人預金	22,760	22,670	90	0.39
貸出金	21,930	21,828	102	0.46
うち消費者ローン	4,593	4,600	△7	△0.15
住宅ローン	4,046	4,074	△28	△0.68
その他ローン	546	525	20	3.95
有価証券	15,008	13,652	1,356	9.93

## ■ 預金

個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金及び公金預金も増加しましたが、金融機関預金が減少した結果、前期末残高に比べ359億円減少し、中間期末残高は3兆4,598億円となりました。

## ■ 貸出金

住宅ローンなどの個人向け貸出が減少したほか、企業の資金需要が低迷する山陰両県などで法人向け貸出が減少しましたが、東京・大阪地区での企業の資金需要に対応したことなどから、前期末残高に比べ102億円増加し、中間期末残高は2兆1,930億円となりました。

## ■ 有価証券

市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・効率性を重視した投資に努めた結果、前期末残高に比べ1,356億円増加し、中間期末残高は1兆5,008億円となりました。

## 〈預り資産残高〉

（単位：億円、％）

	23年9月末	23年3月末	23年3月末比	
			増減額	増減率
預り資産残高	3,023	3,108	△84	△2.72
公共債	1,068	1,120	△51	△4.58
投資信託	698	804	△106	△13.23
年金保険	1,256	1,183	73	6.17

## 4. 自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

		23年9月末	23年3月末	23年3月末比
連結	自己資本比率	18.02	17.13	0.89
	うちTier I比率	17.87	16.79	1.08
	うちコアTier I比率	16.14	15.07	1.07
	自己資本	262,218	260,749	1,469
	リスク・アセット等	1,454,364	1,521,477	△67,113

		23年9月末	23年3月末	23年3月末比
単体	自己資本比率	17.18	16.37	0.81
	うちTier I比率	16.93	15.91	1.02
	うちコアTier I比率	15.23	14.20	1.03
	自己資本	244,082	244,166	△84
	リスク・アセット等	1,420,658	1,490,971	△70,313

※ 単体の税効果相当額（下表（A））は242億円で、基本的項目（Tier I）に占める割合は10.06%、貸借対照表上の純資産合計に占める割合は8.76%となりました。

また、貸借対照表に計上した繰延税金資産（下表（B））は26億円で、基本的項目（Tier I）に占める割合は1.08%、貸借対照表上の純資産合計に占める割合は0.94%となりました。

《繰延税金資産（単体）の発生要因別残高》

（単位：百万円）

		23年9月末	23年3月末	23年3月末比
繰延税金資産合計 ①		24,418	25,595	△1,177
	貸倒引当金	13,999	15,650	△1,651
	減価償却費	1,745	1,844	△99
	有価証券評価損	1,079	610	469
	退職給付引当金	4,547	4,397	150
	その他	5,839	5,302	537
	うち繰延ヘッジ損失 ②	15	3	12
	評価性引当額（△）	△2,792	△2,208	△584
繰延税金負債合計 ③		21,815	16,247	5,568
	その他有価証券評価差額金 ④	21,627	16,054	5,573
	その他	187	192	△5
	うち繰延ヘッジ利益 ⑤	—	—	—
税効果相当額（A）（①－②）－（③－④－⑤）		24,215	25,399	△1,184
貸借対照表上の繰延税金資産（B） ①－③		2,603	9,347	△6,744

《参考》

- ・自己資本比率（国内基準） =  $\frac{\text{自己資本（基本的項目（Tier I））} + \text{補完的項目（Tier II）} - \text{控除項目}}{\text{リスク・アセット等}}$
- ・Tier I比率 = Tier I ÷ リスク・アセット等
- ・コアTier I比率 = (Tier I - 税効果相当額) ÷ リスク・アセット等

## 5. 有価証券関係損益（単体）

（単位：百万円）

	23 年度中間期	22 年度中間期	前年同期比
債券関係損益	240	1,114	△874
売却益	311	1,295	△984
償還益	2	—	2
売却損	53	180	△127
償還損	—	—	—
償却	20	—	20

株式等関係損益	△1,409	△868	△541
売却益	223	300	△77
売却損	404	304	100
償却	1,228	865	363

## 6. 有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）

	23 年 9 月末			
	評価損益			評価損
	23 年 3 月末比	評価益		
満期保有目的		△19	5	106
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	※ 53,751	13,686	60,200	6,449
株式	△957	△2,216	4,506	5,464
債券	50,803	12,384	51,416	613
その他	3,904	3,518	4,276	371
合 計	53,732	13,691	60,307	6,575
株式	△957	△2,216	4,506	5,464
債券	50,784	12,389	51,523	738
その他	3,904	3,518	4,276	371

※ 上記評価損益のうち、その他有価証券の評価損益 5 3 7 億円から、これに対する税金相当額 2 1 6 億円を差し引いた額 3 2 1 億円を、中間貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。



## 7. 不良債権の状況（単体）

## 《リスク管理債権》

（単位：億円）

	23年9月末	23年3月末	23年3月末比
破綻先債権額	136	147	△10
延滞債権額	576	536	39
3カ月以上延滞債権額	0	8	△8
貸出条件緩和債権額	115	76	39
<b>リスク管理債権合計</b>	<b>828</b>	<b>769</b>	<b>59</b>
総貸出金に占める割合（％）	3.77	3.52	0.25
貸倒引当金のリスク管理債権に対する引当率（％）	54.72	61.90	△7.18
貸出金残高（末残）	21,930	21,828	102
（参考）部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権合計	608	552	56
上記の総貸出金に占める割合（％）	2.80	2.55	0.25

## 《金融再生法開示債権》

（単位：億円）

	23年9月末	23年3月末	23年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	350	362	△11
危険債権	373	333	39
要管理債権	116	85	30
<b>金融再生法開示基準の不良債権合計</b>	<b>840</b>	<b>781</b>	<b>59</b>
総与信に占める割合（％）	3.75	3.49	0.26
担保・引当等によるカバー率（％）	84.42	87.39	△2.97
貸倒引当金による保全不足に対する引当率（％）	72.33	77.79	△5.46
正常債権	21,580	21,597	△16
合 計	22,421	22,378	43
（参考）部分直接償却を実施した場合の不良債権合計	612	556	56
上記の総与信に占める割合（％）	2.75	2.51	0.24

## 《与信費用の推移》

（単位：百万円）

	23年度 中間期	22年度		21年度	
		中間期		中間期	
個別貸倒引当金繰入額	—	1,643	9,491	1,342	2,351
貸出金償却	—	—	2	7	7
その他債権売却損等	84	△29	83	1,570	1,794
不良債権処理額 ①	84	1,614	9,577	2,919	4,153
一般貸倒引当金繰入額 ②	—	△471	△908	△448	1,310
貸倒引当金戻入益 ③	1,279	—	—	—	—
<b>与信費用（①+②-③）</b>	<b>△1,195</b>	<b>1,142</b>	<b>8,669</b>	<b>2,471</b>	<b>5,463</b>

## 8. 中期経営計画の計数目標と実績

(単位：億円、%)

	23年度中間期 (実績)	23年度通期 (最終年度目標)
コア業務純益	104	265
当期純利益	48	90
OHR (経費/コア業務粗利益)	65.00	60.0
役務収益比率 (役務収益/コア業務粗利益)	15.13	19.0
不良債権比率 (金融再生法開示基準)	3.75	3.0
自己資本比率	17.18	15.0

- (注) 1. いずれも単体ベース。  
 2. コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額  
 3. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益  
 4. 役務収益比率の算出に使用する役務収益には、クーポンスワップ収益を含む。

## 9. 業績予想

《単体》 (単位：百万円)

	23年度通期予想
経常収益	74,000
経常利益	17,200
当期純利益	9,100
業務純益	22,800
コア業務純益	21,000

《連結》 (単位：百万円)

	23年度通期予想
経常収益	88,000
経常利益	19,700
当期純利益	9,900

《業績予想の前提としての与信費用予想額：単体》

- ・ 23年度通期予想 23億円 (上期実績△11億円、下期予想 35億円)

《1株当たり配当予想：単体》

- ・ 23年度中間配当 4円00銭  
 ・ 23年度期末配当予想 6円00銭 (年間配当 10円00銭)

以上

平成23年度  
中間決算説明資料

株式会社 山陰合同銀行

## 【 目 次 】

## I. 平成23年度中間決算の概況

1. 損益状況	(単・連)	1
2. 業務純益	(単)	3
3. 利鞘	(単)	3
4. 有価証券関係損益	(単)	3
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	4
6. 退職給付関連	(単)	5
7. 自己資本比率	(単・連)	6
8. ROE	(単)	6

## II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	7
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	8
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	8
4. 金融再生法開示債権	(単)	9
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	9
6. 業種別貸出状況等		10
① 業種別貸出金	(単)	
② 業種別リスク管理債権	(単)	
③ 消費者ローン残高	(単)	11
④ 中小企業等貸出比率	(単)	
7. 国別貸出状況等		11
① 特定海外債権残高	(単)	
② アジア向け貸出金	(単)	
③ 中南米主要諸国向け貸出金	(単)	
④ ロシア向け貸出金	(単)	
8. 預金、貸出金および有価証券の残高	(単)	11

## III. ご参考

1. 部分直接償却を実施した場合の 平成23年9月末のリスク管理債権	(単)	12
2. 部分直接償却を実施した場合の 平成23年9月末の金融再生法開示債権	(単)	12
3. 平成23年9月末の自己査定結果と 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	(単)	13
4. 決算計数表	(単・連)	14

## I. 平成23年度中間決算の概況

## 1. 損益状況

## 【単体】

(百万円)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
業務粗利益	30,128	△ 680	30,808
(除く債券関係損益)	( 29,888 )	( 195 )	( 29,693 )
資金利益	27,127	△ 781	27,908
役務取引等利益	2,478	53	2,425
その他業務利益	523	49	474
(うち債券関係損益)	( 240 )	( △ 874 )	( 1,114 )
国内業務粗利益	29,021	△ 841	29,862
(除く債券関係損益)	( 28,788 )	( 16 )	( 28,772 )
資金利益	26,326	△ 796	27,122
役務取引等利益	2,457	53	2,404
その他業務利益	238	△ 96	334
(うち債券関係損益)	( 233 )	( △ 857 )	( 1,090 )
国際業務粗利益	1,106	160	946
(除く債券関係損益)	( 1,100 )	( 179 )	( 921 )
資金利益	801	16	785
役務取引等利益	20	0	20
その他業務利益	285	146	139
(うち債券関係損益)	( 6 )	( △ 18 )	( 24 )
経費 (除く臨時処理分)	19,430	△ 171	19,601
人件費	9,232	△ 7	9,239
物件費	8,948	△ 122	9,070
税金	1,249	△ 42	1,291
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	10,698	△ 508	11,206
除く債券関係損益	10,458	366	10,092
① 一般貸倒引当金繰入額	-	471	△ 471
業務純益	10,698	△ 980	11,678
うち債券関係損益	240	△ 874	1,114
臨時損益	△ 359	2,373	△ 2,732
② 不良債権処理額	84	△ 1,530	1,614
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 1,643	1,643
債権売却損	-	-	-
その他	84	113	△ 29
③ 貸倒引当金戻入益	1,279	1,279	-
(与信費用 ①+② - ③)	( △ 1,195 )	( △ 2,337 )	( 1,142 )
株式等関係損益	△ 1,409	△ 541	△ 868
株式等売却益	223	△ 77	300
株式等売却損	404	100	304
株式等償却	1,228	363	865
その他臨時損益	△ 146	103	△ 249
経常利益	10,323	1,395	8,928
特別損益	△ 1,607	△ 567	△ 1,040
うち固定資産処分損益	△ 4	3	△ 7
うち減損損失	1,603	718	885
税引前中間純利益	8,715	828	7,887
法人税、住民税及び事業税	2,887	△ 50	2,937
法人税等調整額	977	540	437
中間純利益	4,849	337	4,512

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(百万円)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
連結粗利益	32,215	△ 906	33,121
資金利益	26,934	△ 683	27,617
役務取引等利益	3,401	31	3,370
その他業務利益	1,878	△ 255	2,133
営業経費	20,696	△ 371	21,067
与信費用 ① + ② - ③	△ 824	△ 1,913	1,089
①一般貸倒引当金繰入額	-	431	△ 431
②不良債権処理額	107	△ 1,413	1,520
貸出金償却	22	△ 99	121
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 1,352	1,352
債権売却損	0	△ 75	75
その他	84	113	△ 29
③貸倒引当金戻入益	931	931	-
株式等関係損益	△ 1,421	△ 524	△ 897
その他	472	158	314
経常利益	11,395	1,013	10,382
特別損益	△ 919	153	△ 1,072
税金等調整前中間純利益	10,475	1,165	9,310
法人税、住民税及び事業税	3,381	△ 263	3,644
法人税等調整額	922	520	402
少数株主利益 (△損失)	640	△ 122	762
中間純利益	5,531	1,030	4,501

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	12	0	12
持分法適用会社数	-	-	-

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10,698	△ 508	11,206
職員一人当たり（千円）	5,669	△ 174	5,843
(2) 業務純益	10,698	△ 980	11,678
職員一人当たり（千円）	5,669	△ 419	6,088

## 3. 利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.68	△ 0.12	1.80
(イ) 貸出金利回	1.75	△ 0.13	1.88
(ロ) 有価証券利回	1.47	△ 0.10	1.57
(2) 資金調達原価 (B)	1.34	△ 0.07	1.41
(イ) 預金等利回	0.20	△ 0.02	0.22
(ロ) 外部負債利回	0.53	△ 1.56	2.09
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.34	△ 0.05	0.39

(国内業務部門分)

(%)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.60	△ 0.14	1.74
(イ) 貸出金利回	1.75	△ 0.14	1.89
(ロ) 有価証券利回	1.44	△ 0.09	1.53
(2) 資金調達原価 (B)	1.27	△ 0.08	1.35
(イ) 預金等利回	0.11	△ 0.04	0.15
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.33	△ 0.06	0.39

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
債券関係損益	240	△ 874	1,114
売却益	311	△ 984	1,295
償還益	2	2	-
売却損	53	△ 127	180
償還損	-	-	-
償却	20	20	-
株式等関係損益	△ 1,409	△ 541	△ 868
売却益	223	△ 77	300
売却損	404	100	304
償却	1,228	363	865

## 5. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

## ①有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## ②金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

## (2) 評価損益

(百万円)

【単体】	23年9月末				
	評価損益	23年3月末比		評価益	評価損
		23年3月末比	22年9月末比		
満期保有目的	△ 19	5	△ 125	106	125
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	53,751	13,686	△ 12,695	60,200	6,449
株式	△ 957	△ 2,216	△ 1,420	4,506	5,464
債券	50,803	12,384	△ 13,051	51,416	613
その他	3,904	3,518	1,776	4,276	371
合計	53,732	13,691	△ 12,821	60,307	6,575
株式	△ 957	△ 2,216	△ 1,420	4,506	5,464
債券	50,784	12,389	△ 13,176	51,523	738
その他	3,904	3,518	1,776	4,276	371

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は32,123百万円であります。

(百万円)

【連結】	23年9月末				
	評価損益	23年3月末比		評価益	評価損
		23年3月末比	22年9月末比		
満期保有目的	4	1	△ 143	129	125
その他有価証券	53,858	13,651	△ 12,679	60,338	6,480
株式	△ 850	△ 2,251	△ 1,403	4,645	5,495
債券	50,803	12,384	△ 13,051	51,416	613
その他	3,904	3,518	1,776	4,276	371
合計	53,862	13,652	△ 12,822	60,468	6,606
株式	△ 850	△ 2,251	△ 1,403	4,645	5,495
債券	50,807	12,385	△ 13,195	51,546	738
その他	3,904	3,518	1,776	4,276	371

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は32,132百万円であります。



## 6. 退職給付関連【単体】

## (1) 退職給付債務残高

(百万円)

		23年度中間期		22年度中間期
			22年度中間期比	
退職給付債務残高 (期首)	(A)	32,630	30	32,600
(割引率)		( 2.50% )		( 2.50% )
年金資産時価総額 (期首)	(B)	15,761	△ 366	16,127
退職給付引当金 (期首)	(C)	10,889	1,070	9,819
前払年金費用	(D)	-	-	-
要処理残額 (期首)	(A-B-C+D)=(E+G+I)	5,979	△ 673	6,652
会計基準変更時差異 (期首)	(E)	-	-	-
うち当中間期の処理額	(F)	-	-	-
(処理年数)		( - )		( - )
要処理残額 (当中間期末)	(E-F)	-	-	-
数理計算上の差異 (期首)	(G)	6,490	△ 848	7,338
うち当中間期の処理額	(H)	501	△ 131	632
(処理年数)		( 10年 )		( 10年 )
要処理残額 (当中間期末)	(G-H)	5,989	△ 717	6,706
過去勤務債務 (期首)	(I)	△ 511	174	△ 685
うち当中間期の処理額	(J)	△ 87	0	△ 87
(処理年数)		( 10年 )		( 10年 )
要処理残額 (当中間期末)	(I-J)	△ 424	174	△ 598

## (2) 退職給付費用

(百万円)

		23年度中間期		22年度中間期
			22年度中間期比	
退職給付費用		1,158	△ 107	1,265
勤務費用		423	6	417
利息費用		407	0	407
期待運用収益		△ 86	18	△ 104
過去勤務債務処理額	(J)	△ 87	0	△ 87
数理計算上の差異処理額	(H)	501	△ 131	632
会計基準変更時差異処理額	(F)	-	-	-
その他		-	-	-

## 7. 自己資本比率

・当行は、平成23年3月末から信用リスク・アセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。また、平成22年9月末については標準的手法により算出しております。

## 【単体】

(百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	[速報値]	23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率 (国内基準)	17.18	0.81	1.18	16.37	16.00
(イ) うち Tier I 比率	16.93	1.02	1.74	15.91	15.19
(ロ) うち コアTier I 比率	15.23	1.03	1.68	14.20	13.55
(2) Tier I	240,650	3,403	5,734	237,247	234,916
うち コアTier I	216,434	4,587	6,871	211,847	209,563
(3) Tier II	4,087	△ 3,201	△ 8,710	7,288	12,797
(イ) うち土地再評価差額金	2,991	△ 107	△ 143	3,098	3,134
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	655	286	348	369	307
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	244,082	△ 84	△ 3,324	244,166	247,406
(6) リスク・アセット等	1,420,658	△ 70,313	△ 125,357	1,490,971	1,546,015

(注) コアTier I = Tier I - 税効果相当額

## 【連結】

(百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	[速報値]	23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率 (国内基準)	18.02	0.89	1.42	17.13	16.60
(イ) うち Tier I 比率	17.87	1.08	1.91	16.79	15.96
(ロ) うち コアTier I 比率	16.14	1.07	1.86	15.07	14.28
(2) Tier I	259,954	4,392	7,755	255,562	252,199
うち コアTier I	234,820	5,516	9,075	229,304	225,745
(3) Tier II	4,977	△ 2,684	△ 8,034	7,661	13,011
(イ) うち土地再評価差額金	2,991	△ 107	△ 143	3,098	3,134
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	2,714	240	△ 34	2,474	2,748
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	262,218	1,469	△ 243	260,749	262,461
(6) リスク・アセット等	1,454,364	△ 67,113	△ 125,829	1,521,477	1,580,193

(注) コアTier I = Tier I - 税効果相当額

## 8. ROE【単体】

(%)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	7.89	△ 0.42	8.31
業務純益ベース	7.89	△ 0.76	8.65
中間純利益ベース	3.57	0.23	3.34

(注)

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産の部合計 (除く新株予約権)} + \text{期末純資産の部合計 (除く新株予約権)}) \div 2} \times 100$$

## Ⅱ. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

・部分直接償却実施なし

#### 【単体】

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権額	82,876	5,959	11,171	76,917
破綻先債権額	13,644	△ 1,080	2,313	14,724
延滞債権額	57,601	3,942	7,103	53,659
3カ月以上延滞債権額	32	△ 838	△ 61	870
貸出条件緩和債権額	11,598	3,934	1,816	7,664
<b>貸出金残高(末残)</b>	<b>2,193,069</b>	<b>10,229</b>	<b>29,830</b>	<b>2,182,840</b>

#### 貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	3.77	0.25	0.46	3.52	3.31
破綻先債権額	0.62	△ 0.05	0.10	0.67	0.52
延滞債権額	2.62	0.17	0.29	2.45	2.33
3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.03	0.00	0.03	0.00
貸出条件緩和債権額	0.52	0.17	0.07	0.35	0.45

#### 【連結】

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権額	82,945	5,956	11,166	76,989
破綻先債権額	13,644	△ 1,080	2,313	14,724
延滞債権額	57,669	3,939	7,097	53,730
3カ月以上延滞債権額	32	△ 838	△ 61	870
貸出条件緩和債権額	11,598	3,934	1,816	7,664
<b>貸出金残高(末残)</b>	<b>2,185,235</b>	<b>10,792</b>	<b>31,245</b>	<b>2,174,443</b>

#### 貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	3.79	0.25	0.46	3.54	3.33
破綻先債権額	0.62	△ 0.05	0.10	0.67	0.52
延滞債権額	2.63	0.16	0.29	2.47	2.34
3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.04	0.00	0.04	0.00
貸出条件緩和債権額	0.53	0.18	0.08	0.35	0.45

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	45,357	△ 2,255	707	47,612	44,650
一般貸倒引当金	13,279	△ 1,622	△ 2,060	14,901	15,339
個別貸倒引当金	32,078	△ 633	2,767	32,711	29,311
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	1,050	2	290	1,048	760

## 【連結】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	47,283	△ 2,036	252	49,319	47,031
一般貸倒引当金	13,913	△ 1,453	△ 2,559	15,366	16,472
個別貸倒引当金	33,370	△ 583	2,811	33,953	30,559
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	1,073	4	287	1,069	786

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	54.72	△ 7.18	△ 7.54	61.90	62.26

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

## 【連結】

(%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	57.00	△ 7.06	△ 8.52	64.06	65.52

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

## 4. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円、%)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,094	△ 1,127	1,418	33,676
危険債権	37,361	3,993	7,957	29,404
要管理債権	11,630	3,096	1,755	9,875
小計 (A)	84,086	5,962	11,129	72,957
正常債権	2,158,095	△ 1,653	19,601	2,138,494
合計 (B)	2,242,181	4,309	30,730	2,211,451

(B) に占める (A) の割合	3.75	0.26	0.46	3.49	3.29
------------------	------	------	------	------	------

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(百万円、%)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
保全額 (C) (イ+ロ)	70,992	2,714	7,193	63,799
担保等による保全額 (イ)	36,758	2,979	4,379	32,379
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,372	△ 833	△ 949	11,205
危険債権	22,720	2,771	4,559	18,161
要管理債権	3,665	1,041	769	2,896
貸倒引当金残高 (ロ)	34,234	△ 265	2,814	31,420
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,722	△ 293	2,367	22,355
危険債権	7,201	△ 338	290	6,911
要管理債権	2,310	367	156	2,154

カバー率 (C) / (A)	84.42	△ 2.97	△ 3.02	87.39	87.44
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	-	-	100.00	100.00
危険債権	80.08	△ 2.30	△ 5.18	82.38	85.26
要管理債権	51.38	△ 2.13	0.25	53.51	51.13

引当率 (ロ) / (A-イ)	72.33	△ 5.46	△ 5.10	77.79	77.43
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	-	-	100.00	100.00
危険債権	49.18	△ 7.01	△ 12.29	56.19	61.47
要管理債権	29.01	△ 3.86	△ 1.85	32.87	30.86

## 6. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,193,069	10,229	29,830	2,182,840	2,163,239
製造業	322,076	98	△ 8,917	321,978	330,993
農業、林業	4,326	390	△ 210	3,936	4,536
漁業	1,810	△ 13	△ 122	1,823	1,932
鉱業、採石業、砂利採取業	1,727	25	247	1,702	1,480
建設業	76,773	△ 1,109	△ 478	77,882	77,251
電気・ガス・熱供給・水道業	41,278	1,907	1,826	39,371	39,452
情報通信業	19,455	△ 1,153	3,149	20,608	16,306
運輸業、郵便業	64,950	1,425	1,049	63,525	63,901
卸売業、小売業	256,609	3,832	3,896	252,777	252,713
金融業、保険業	90,818	△ 915	△ 2,800	91,733	93,618
不動産業、物品賃貸業	264,775	△ 6,699	△ 4,633	271,474	269,408
各種サービス業	234,847	14,660	2,265	220,187	232,582
地方公共団体	296,029	△ 1,506	3,346	297,535	292,683
その他	517,587	△ 717	31,212	518,304	486,375

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	82,876	5,959	11,171	76,917	71,705
製造業	20,621	1,186	7,655	19,435	12,966
農業、林業	235	80	78	155	157
漁業	1,105	△ 65	△ 65	1,170	1,170
鉱業、採石業、砂利採取業	105	△ 2	35	107	70
建設業	7,156	△ 684	△ 185	7,840	7,341
電気・ガス・熱供給・水道業	186	0	0	186	186
情報通信業	445	70	120	375	325
運輸業、郵便業	1,075	161	△ 114	914	1,189
卸売業、小売業	14,100	1,474	1,124	12,626	12,976
金融業、保険業	1,486	644	569	842	917
不動産業、物品賃貸業	9,993	1,027	219	8,966	9,774
各種サービス業	15,487	2,853	2,392	12,634	13,095
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	10,876	△ 786	△ 658	11,662	11,534

## ③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
消費者ローン残高	459,300	△ 729	△ 877	460,029
住宅ローン残高	404,624	△ 2,807	△ 1,994	407,431
その他ローン残高	54,676	2,078	1,117	52,598

## ④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
中小企業等貸出比率	60.89	0.00	△ 0.46	60.89

## 7. 国別貸出状況等

## ①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

## ②アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

## ③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

## ④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

## 8. 預金、貸出金および有価証券の残高

【単体】

(百万円)

	23年度中間期		22年度	22年度中間期
	22年度比	22年度中間期比		
預 金 (未残)	3,459,822	△ 35,974	65,747	3,495,796
預 金 (平残)	3,421,055	95,011	74,675	3,326,044
貸出金 (未残)	2,193,069	10,229	29,830	2,182,840
貸出金 (平残)	2,148,760	24,729	39,632	2,124,031
有価証券 (未残)	1,500,837	135,620	97,579	1,365,217
有価証券 (平残)	1,407,498	48,964	70,655	1,358,534

## (ご参考) 預り資産残高

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
預り資産残高	302,347	△ 8,472	△ 7,900	310,819
公共債	106,876	△ 5,134	△ 8,897	112,010
投資信託	69,822	△ 10,646	△ 12,733	80,468
年金保険	125,648	7,307	13,730	111,918

### Ⅲ. ご参考

#### 1. 部分直接償却を実施した場合の平成23年9月末のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	23年9月末		差 異
	(部分直接償却実施前)	(部分直接償却実施後)	
リスク管理債権額	82,876	60,846	22,030
破綻先債権額	13,644	2,302	11,342
延滞債権額	57,601	46,912	10,689
3カ月以上延滞債権額	32	32	-
貸出条件緩和債権額	11,598	11,598	-

<b>貸出金残高(末残)</b>	2,193,069	2,171,039	22,030
------------------	-----------	-----------	--------

#### 貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	3.77	2.80	0.97
破綻先債権額	0.62	0.10	0.52
延滞債権額	2.62	2.16	0.46
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.52	0.53	△ 0.01

(注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、リスク管理債権は上記のとおりとなります。

#### 2. 部分直接償却を実施した場合の平成23年9月末の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	23年9月末		差 異
	(部分直接償却実施前)	(部分直接償却実施後)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,094	12,236	22,858
危険債権	37,361	37,361	-
要管理債権	11,630	11,630	-
小 計 (A)	84,086	61,229	22,857
正常債権	2,158,095	2,158,095	-
合 計 (B)	2,242,181	2,219,324	22,857

(B) に占める (A) の割合	3.75	2.75	1.00
------------------	------	------	------

#### 保全状況

(百万円、%)

保全額 (C) (イ+ロ)	70,992	48,135	22,857
担保等による保全額 (イ)	36,758	36,758	-
貸倒引当金残高 (ロ)	34,234	11,377	22,857
カバー率 (C) / (A)	84.42	78.61	5.81
引当率 (ロ) / (A-イ)	72.33	46.49	25.84

(注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、金融再生法開示債権は上記のとおりとなります。



## 3. 平成23年9月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

(億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	引当額	担保等 による 保全額	カバー率	引当率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 142	( 1) 125	( 16) 16	( 5) -	(118) -	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 350	247	103	100.0%	100.0%	破綻先債権	136
実質破綻先 208	( 33) 155	( 53) 53	( 12) -	(109) -	危険債権 373	72	227	80.0%	49.1%	延滞債権	576
破綻懸念先 381	( 150) 222	( 84) 84	( 146) 74		要管理債権 (貸出金のみ) 116	23	36	51.3%	29.0%	3カ月以上 延滞債権	0
要 注 意 先 要管理先 189	15	174			小 計 ( 840)	( 342)	( 367)	(84.4%)	(72.3%)	貸出条件 緩和債権	115
要管理先 以外の要 注意先 2,869	1,098	1,771			正常債権 21,580	108				合 計	828
正常先 18,629	18,629				合 計	22,421	451				
合 計 22,421	(19,928) 20,247	( 2,100) 2,100	( 164) 74	( 228) -							

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。  
3. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。  
また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。  
4. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致していません。  
5. 金融再生法開示債権におけるカバー率は、与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率は与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。

## 4. 決算計数表

【単体】

(百万円)

		23年度中間期			22年度	22年度中間期
			22年度比	22年度中間期比		
1. 預金	残 高	3,459,822	△ 35,974	65,747	3,495,796	3,394,075
	平 残	3,421,055	95,011	74,675	3,326,044	3,346,380
2. 貸出金	残 高	2,193,069	10,229	29,830	2,182,840	2,163,239
	平 残	2,148,760	24,729	39,632	2,124,031	2,109,128
3. 有価証券	残 高	1,500,837	135,620	97,579	1,365,217	1,403,258
	平 残	1,407,498	48,964	70,655	1,358,534	1,336,843
4. 業務純益		10,698		△ 980	26,404	11,678
5. 経常利益		10,323		1,395	14,502	8,928
6. 中間(当期)純利益		4,849		337	8,449	4,512
7. 1株当たり中間(当期)純利益		29円26銭		2円38銭	50円50銭	26円88銭
8. 自己資本比率(注)		6.9%	0.3%	△ 0.3%	6.6%	7.2%
9. 1株当たり純資産		1677円52銭	82円49銭	17円45銭	1595円03銭	1660円07銭
10. 単体自己資本比率(国内基準)(注)		17.18%	0.81%	1.18%	16.37%	16.00%
11. その他有価証券評価差額(A)		53,751	13,686	△ 12,695	40,065	66,446
(A)に係る税金相当額(B)		21,627	5,573	△ 5,150	16,054	26,777
評価差額金(A)-(B)		32,123	8,113	△ 7,546	24,010	39,669
12. 与信費用		△ 1,195		△ 2,337	8,669	1,142
13. 債券関係損益		240		△ 874	3,857	1,114
14. 株式等関係損益		△ 1,409		△ 541	△ 1,609	△ 868
15. 貸出金利回		1.75%	△ 0.10%	△ 0.13%	1.85%	1.88%
16. 預金等利回		0.20%	△ 0.02%	△ 0.02%	0.22%	0.22%
17. 経費率		1.12%	△ 0.02%	△ 0.04%	1.14%	1.16%
18. 預金等原価		1.32%	△ 0.04%	△ 0.07%	1.36%	1.39%
19. 預貸金利鞘		0.43%	△ 0.06%	△ 0.06%	0.49%	0.49%
20. 有価証券利回		1.47%	△ 0.07%	△ 0.10%	1.54%	1.57%
21. 資金運用利回		1.68%	△ 0.10%	△ 0.12%	1.78%	1.80%
22. 資金調達原価		1.34%	△ 0.04%	△ 0.07%	1.38%	1.41%
23. 総資金利鞘		0.34%	△ 0.06%	△ 0.05%	0.40%	0.39%

(注) 8. 自己資本比率は、「(純資産の部合計-新株予約権) / 資産の部合計」として算出しております。また、銀行法で定められた自己資本比率は10. に記載しており、23年度中間期は速報値であります。

## 【連結】

(百万円)

		23年度中間期			22年度	22年度中間期
			22年度比	22年度中間期比		
1. 預金	残 高	3,452,007	△ 35,807	67,077	3,487,814	3,384,930
2. 貸出金	残 高	2,185,235	10,792	31,245	2,174,443	2,153,990
3. 有価証券	残 高	1,504,889	135,735	98,281	1,369,154	1,406,608
4. 経常利益		11,395		1,013	17,588	10,382
5. 中間(当期)純利益		5,531		1,030	8,827	4,501
6. 1株当たり中間(当期)純利益		33円37銭		6円56銭	52円76銭	26円81銭
7. 自己資本比率(注)		7.0%	0.3%	△ 0.2%	6.7%	7.2%
8. 1株当たり純資産		1707円50銭	86円86銭	24円40銭	1620円64銭	1683円10銭
9. 連結自己資本比率(国内基準)(注)		18.02%	0.89%	1.42%	17.13%	16.60%
10. その他有価証券評価差額(A)		53,858	13,651	△ 12,679	40,207	66,537
	(A)に係る税金相当額(B)	21,670	5,560	△ 5,140	16,110	26,810
	少数株主持分相当額(C)	55	△ 23	3	78	52
	評価差額金(A)-(B)-(C)	32,132	8,114	△ 7,541	24,018	39,673
11. 与信費用		△ 824		△ 1,913	8,265	1,089

(P. 6 参照)

(P. 4 参照)

(P. 2 参照)

(注) 7. 自己資本比率は「(純資産の部合計-少数株主持分-新株予約権) / 資産の部合計」として算出しております。  
また、銀行法で定められた自己資本比率については9.に記載しており、23年度中間期は速報値であります。